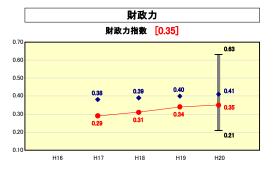
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.6%]

92.4



概似用体内操作 和歌山粤市町村平均

類似团体内模位

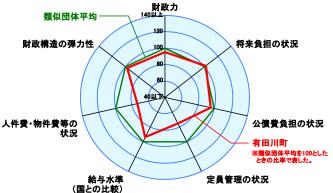
全国市町村平均

和歌山県市町村平均

8/17









※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない 団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [95.5]

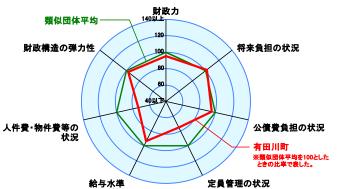
H18

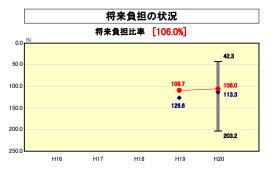
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

85.8

93.9

H20





题似闭体内器价 100.9 140.1



類似団体内順位 9/17 全国市町村平均 11.8 和歌山県市町村平均



H18

類似団体内順位 12/17 全国市町村平均 和静山建市町料平均



92.7

87.1

90.0

H20

H20

類似団体内順位 全国市町村平均 114.142 和歌山県市町村平均



分析欄

87.0

90.0

93.0

96.0

102.0

60.000

90.000

120.000

150.000

180,000

210.000

240.000

【財政力指数】

H16

188,779

H17

H18

昨年度に引き続き税徴収率は96.6%と高い水準を保っている。財政力指数0.35と類似団体平 均を下回っているが、公債費の増加が大きな要因と考えられる。 今後も公債費負担適正化計画に 基づき、投資的経費の抑制をはじめ、集中改革プランに基づいた歳出の徹底的な見直しを図ってい <。

昨年度の比率から大きく改善され、90.6%と全国平均、和歌山県下平均を下回り、類似団体平 均に近接する事となった。 地方税収の増加と、地方交付税において地方再生対策費が創設され た事による大幅な増が経常一般財源を増額することになり、歳出では社会福祉・老人福祉に係る扶 助費が増加しているものの、繰上償還を実施した影響で公債費が大きく減少し、歳出全体の一般財 源の額が大幅に減少している。

扶助費が増加していく中で、今後も引き続き行財政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努 め、現在の水準を維持もしくは改善していく。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

H17

定員適正化計画に基づき職員数の削減を実施したことにより職員給で49,268千円の減、物件 費で事務事業の見直しにより内部業務の委託料が大幅に減となっている。 維持補修費では、安全 性の高い町民憩いの場を提供し住民の交流と地域活力の活性を図るため各公園施設の補修を実 施したことにより増額となり、1人あたりの額が-1.9%と昨年度とほぼ横ばいとなっている。 今後 もより一層、定員適正化計画および集中改革プランの計画の遂行により人件費・物件費の縮減を 図っていく。

H19

H16

87.0

90.0

93.0

96.0

99.0

102.0

類似団体平均よりやや上回っているが、今後も地域の実情を踏まえ給与の適正化に努める。 また、今後は人事評価制度を視野に入れ人材育成基本方針に沿った職員の資質向上に努める。

【将来負担比率】

H16

H17

類似団体内順位

全国市平均

全国町村平均

将来負担比率については、類似団体平均を若干下回っている。 昨年度と比較すると、当比率の 分子である地方債の残高は平成19年度からの補償金免除繰上償還により減少している。 分母で ある標準財政規模については地方交付税の伸びにより大幅に増加し、よって、当比率は3.7%改 善されることとなった。

H19

H20

今後も公債費負担適正化計画に基づき地方債の適切な運用を実施すると共に、財政の健全化を 図り、財政調整基金等の充当可能基金の増額を目指す。

【実質公債費比率】

比率の算定基礎となる元利償還額(分子)については、簡易水道事業において既往債の元金償 還が始まったこと等により、公営企業の地方債に係る繰入金は増となった。 しかし、平成19年度 に実施した多額の繰上償還により一般会計における公債費充当一般財源額が大幅に減となった。 また標準財政規模(分母)については新規発行の合併特例債や臨時財政対策債により基準財政 需要額は増となったが、標準税収入額や普通交付税の増額により分母全体が増となった結果、前 年度比-1.0%と改善されることとなった。 今後においても、実質公債費比率を下げるべく計画的 な起債の発行と、交付税措置のある有利な起債を活用していく。